



令和5年5月29日

各位

上場会社名	株式会社レイ
代表者	代表取締役社長 分部 至郎
(コード番号)	4317)
問合わせ先	取締役 天野 純
(TEL)	03-5410-3861)

第三者調査委員会からの調査報告書の受領日程について

当社は、令和5年4月10日付「令和5年2月期決算発表の延期に関するお知らせ」、及び、令和5年4月14日付「第三者調査委員会の設置に関するお知らせ」に記載のとおり、当社従業員による着服行為（以下「本件事案」といいます。）に関する連結財務諸表等への影響の有無について、第三者調査委員会による調査が進められております。第三者調査委員会からの調査報告書の受領日程についての見通しに関してお知らせいたします。

記

1. 第三者調査委員会の調査報告書の受領日程見通し

6月上旬（10日前後）

2. 本件事案の概要

当社が現時点で認識している事項について記載いたしますが、行為者である従業員（以下「従業員A」という）からの供述に基づく内容であり、事実関係が不透明なものが含まれている可能性がございます。本件については第三者調査委員会による客観的かつ専門的な見地からの調査が進められており、上記日程にて調査報告書を受領するとともに、その内容を開示予定でございます。より正確かつ詳細な内容につきましては、調査報告書の開示をお待ちください。

当社は、当社宛の税務調査を契機として、特定案件の内容の再確認、担当者へのヒアリング等の社内調査を実施していたところ、2023年3月27日、同案件担当者の従業員Aより、同案件に関連して金銭の着服をした旨の供述がございました。本件事案につきましては、2021年12月から2022年2月に当社が受託制作していた案件（以下「案件①」という）と同じ実施場所で他の案件を制作していた他の会社より、制作協力を依頼された案件（以下「案件②」という）について、従業員Aが依頼された事実を当社に報告しないまま、外注先企業に制作を依頼し実施。外注先企業の制作内容を偽って報告するなどしてその費用約1.5億円を案件①の費用として当社に支払いさせる一方で、案件②の請求については自己所有の会社より請求し、その売上約2億円を着服したという内容になります。

従業員Aの供述を受け、当社役職員、顧問弁護士等を含めた調査を実施したところ、2023年4月6日

に従業員Aより、2021年8月頃から2023年2月頃までの期間において、従業員Aが担当する案件で外注先企業からの仕入金額の水増しを繰り返し、自己所有の会社から外注先企業宛に水増し部分の請求を出し、約2億円の金銭を着服した旨の追加の供述がございました。また、金銭の着服の過程で、当社の他の従業員（以下「従業員B」という）に会社を設立させ、従業員B所有の会社からも外注先企業宛に請求を出し、金銭約2千万円を外注先企業から従業員B所有の会社へ入金させるなどし、関与させた旨の供述もございました。従業員Aの供述によると外注先企業に対する正当な請求となるべき作業を従業員A所有の会社は一切していないとのことであります。

当社は、従業員Aの最初の供述から短期間の調査で追加の供述があり疑義の生じる金額が広がったことから、当社の財務諸表に対する透明性の回復のためには独立した第三者からなる第三者調査委員会による専門的な調査が必要と判断し、4月14日付「第三者調査委員会の設置に関するお知らせ」に記載のとおり、本件事案に関する事実関係・類似事象の有無の調査及び連結財務諸表等への影響の確認並びに原因分析、再発防止策の提言のため、調査を進めていただいているところであります。

第三者調査委員会においては、関係者及び取引先のヒアリングの実施、第三者調査委員会の調査の目的を達成するために必要な情報を有している可能性がある役職員及びその他の関係者について業務上利用されているメールサーバー等のデータのデジタルフォレンジックの実施、ヒアリング対象者から提供を受けた資料及びデジタルフォレンジックで検出された資料の内容の調査、全役職員に向けたアンケート調査の実施等を行っており、6月上旬（10日前後）に調査報告書がまとめられ受領できる見込みとなっております。

3. 今後の見通し

上記のとおり、第三者調査委員会の調査報告書につきましては、6月上旬を目途に受領する予定であります。そのため、第42期有価証券報告書の法定提出期限である令和5年5月31日までに当社の令和5年2月期連結財務諸表及び財務諸表の作成並びに会計監査人による監査手続きを完了させることができず、当該有価証券報告書を提出できない見込みとなりました。以上のとおり、金融商品取引法第24条第1項に定める有価証券報告書の提出期限までに第42期有価証券報告書の提出ができなくなったことから、関係当局と調整の上、対応してまいります。

株主の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大のご迷惑とご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。当社としましては、第三者調査委員会、監査法人に全面的に協力し、一日も早く決算確定を行なえるよう鋭意努力してまいります。

以 上